



日本共産党区議会議員 **おぐり智恵子** の

議員活動報告

自宅: 中央区日本橋浜町3-41-5-1002
Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563
HPアドレス <http://www.jpchuo-kugidan.jp/>

深刻な土壌汚染

1万8千本の杭

膨らむ汚染対策費

築地市場「移転」1年延期に

1月8日、東京都は、築地市場を「移転」する豊洲市場予定地の土壌汚染対策の遅れなどから、新市場の竣工時期を1年延期し、2015年度中に変更すると発表しました。

土壌汚染対策費600億円超へ

豊洲では08年に環境基準の4万3千倍ものベンゼンなど有害物質が検出され、その対策工事が行われていました。しかし、昨秋、地下13mなど深いところにも汚染物質が見つかり、処理が必要な土の量が約28万㎡から約41万㎡へ約4割増えたこと



今年は夏に都議会議員選挙と参議院選挙が行われます。未来への希望を拓く年になるようこれからも頑張ります。
おぐり智恵子



豊洲市場予定地にある汚染土壌洗浄プラント。
12/6/10 晴海埠頭から、おぐり撮影。

や、「想定外の地下障害物」への対応が必要になったと説明しています。これまで工費586億円を費やしてきましたが、さらに汚染対策費に80億円以上投入すると報道されています。

都の説明はつきつき破綻

都はこれまで、専門家や共産党都議団が指摘してきた汚染対策の問題点について、水を通さない地層があり深い所には汚染は浸透しない、コンクリートの杭は抜かずに工事をすすめるので汚染は広がらない、などと言



豊洲市場予定地で掘り出された元東京ガス工場建物の基礎杭。地中に1万8000本も埋まっています。
12/9/17 志村たかよし議員撮影。

い繕ってきました。地中に埋まっているコンクリート杭等を除去する工事が必要になったことを「想定外」とする言い訳も通用しません。杭を抜けば、汚染物質が拡散され、さらに対策工事が必要になる可能性もあります。汚染処理策の前提が崩れてしまっており、土壌汚染の深刻さはいつそう明らかになっていきます。莫大はお金を投入して対策工事を行なっても汚染物質をすべて取り除くわけではなく、「無害化」は不可能です。食の安全からいっても、築地市場の「現在地再整備」を決断すべきではないでしょうか。



成人の日にお祝いのメッセージをおくる日本共産党区議団。右端が私(おぐり)

- 区議会第4回定例会で日本共産党を代表して奥村あきこ議員が11月26日に質問しました。質問全文は区議団HPに掲載しています。
- 【質問項目】
1. 野田首相による衆院解散について
 2. 暮らしを破壊する年金削減法案と生活保護改悪、国保料の値上げについて
 3. 経済対策の要となる内需拡大のための雇用確保と区の役割について
 4. 即時「原発ゼロ」実現のための区の施策について
 5. 行き詰った都政を投げ出した石原都知事辞任と築地市場「移転」問題、オリンピック東京招致問題について
 6. 児童増、少人数学級に対応する抜本的な学校整備について

アベノミクスはいつか来た道

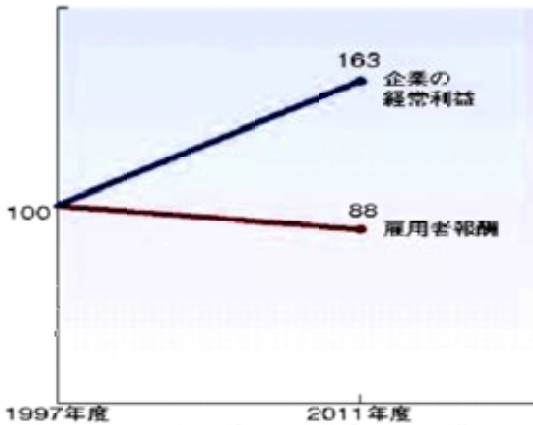
安倍首相は1月8日、新設した日本経済再生本部で改めて「デフレ」脱却を強調しました。その政策は日銀の「大胆」な金融緩和、公共事業の積み増し、規制緩和や法人税減税で大企業を応援する成長戦略の三つ。首相は「3本の矢」と呼び、メディアは「アベノミクス」と呼びます。しかし、中身はかつて自民党が実行して大失敗に終わったものばかり。「デフレ」不況から抜け出すには、国民の所得を増やす改革こそがカギを握ります。

(しんぶん「赤旗」日曜版1/13号)

安倍首相の「3本の矢」

- ➡ 日銀の「大胆」な金融緩和
 - ・・・物価上昇は消費を冷やす
- ➡ 公共事業の積み増し
 - ・・・際限ない借金積み増しに
- ➡ 大企業応援の成長戦略
 - ・・・「デフレ」不況の打開には賃金を伸ばす政策こそ必要

資本と労働の取り分の推移



(注) 経常利益は全産業、全規模法人企業統計、国民経済計算から作成

(グラフは日本共産党HPより)

どうやってデフレ不況から抜け出すか

3つの対策

志位氏は、対案として三つを示しました。

1 消費税増税の中止

消費税率10%で、サラリーマン家庭では年間で1カ月分の給料が消えてしまいます。所得を増やさなければならぬときに奪うのは論外です。

2 リストラ・賃下げの中止

電機産業の13万人の首切り計画や経団連の「賃下げ宣言」を「政治の責任」でストップさせていくことです。

3 雇用のルール強化

人間らしい暮らしを保障するルールのため、非正規社員の正社員化、最低賃金の抜本的引き上げ、中小企業と大企業の公正な取引ルールをつくります。大企業の260兆円の内部留保Ⅱため込み金のごく一部を活用しただけで可能です。

志位氏は「ぜひそういう改革をやりたい」と表明しました。

(しんぶん「赤旗」1/14付)